

平成30年度
雫石町財務書類

いわてけん しずくいしちょう
岩手県 雫石町

目 次

全体財務書類等（一般会計、各特別会計、企業会計）

貸借対照表	1
（B S 決算年度末における資産・負債の残高及び内訳）	
行政コスト計算書	2
（P L 会計期間中における費用・収益の取引高を明らかにしたもの）	
純資産変動計算書	3
（N W 会計期間中における純資産及びその内部構成の変動を明らかにしたもの）	
資金収支計算書	4
（C F 資金収支の状態を明らかにしたもの）	
注 記	5

連結財務書類（全体に加え、一部事務組合・広域連合、第三セクター）

貸借対照表	7
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	10
注 記	11

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,867,653,384	固定負債	15,566,734,669
有形固定資産	68,029,864,522	地方債等	14,174,609,669
事業用資産	12,150,003,184	長期未払金	-
土地	3,166,598,889	退職手当引当金	1,392,125,000
立木竹	952,893,821	損失補償等引当金	-
建物	25,734,824,661	その他	-
建物減価償却累計額	△ 18,365,016,255	流動負債	1,606,596,508
工作物	2,356,522,693	1年内償還予定地方債等	1,311,806,220
工作物減価償却累計額	△ 1,729,244,465	未払金	75,186,097
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,795,826
航空機	-	預り金	95,808,365
航空機減価償却累計額	-	その他	10,000,000
その他	-	負債合計	17,173,331,177
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,423,840	固定資産等形成分	73,365,737,573
インフラ資産	55,055,664,646	余剰分(不足分)	△ 16,406,602,715
土地	245,827,033		
建物	483,005,295		
建物減価償却累計額	△ 162,159,094		
工作物	134,725,535,330		
工作物減価償却累計額	△ 80,369,525,788		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	132,981,870		
物品	3,079,650,229		
物品減価償却累計額	△ 2,255,453,537		
無形固定資産	852,376,709		
ソフトウェア	35,436,927		
その他	816,939,782		
投資その他の資産	1,985,412,153		
投資及び出資金	1,183,077,454		
有価証券	113,429,000		
出資金	125,869,000		
その他	943,779,454		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	103,760,950		
長期貸付金	81,133,700		
基金	629,323,358		
減債基金	-		
その他	629,323,358		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,883,309		
流動資産	3,264,812,651		
現金預金	1,375,107,274		
未収金	76,176,272		
短期貸付金	12,400,700		
基金	1,802,233,854		
財政調整基金	1,710,390,510		
減債基金	91,843,344		
棚卸資産	-		
その他	200,000		
徴収不能引当金	△ 1,305,449		
繰延資産	-		
資産合計	74,132,466,035	純資産合計	56,959,134,858
		負債及び純資産合計	74,132,466,035

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	15,037,734,045
業務費用	9,056,683,669
人件費	2,216,583,895
職員給与費	1,030,929,217
賞与等引当金繰入額	5,331,126
退職手当引当金繰入額	44,016,000
その他	1,136,307,552
物件費等	6,633,800,759
物件費	2,574,484,456
維持補修費	438,832,123
減価償却費	3,620,193,513
その他	290,667
その他の業務費用	206,299,015
支払利息	136,255,502
徴収不能引当金繰入額	4,509,740
その他	65,533,773
移転費用	5,981,050,376
補助金等	5,727,281,250
社会保障給付	711,414,034
他会計への繰出金	△ 461,732,879
その他	4,087,971
経常収益	1,545,533,938
使用料及び手数料	597,344,454
その他	948,189,484
純経常行政コスト	△ 13,492,200,107
臨時損失	45,355,346
災害復旧事業費	45,029,120
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	326,226
臨時利益	6,288,476
資産売却益	6,258,938
その他	29,538
純行政コスト	△ 13,531,266,977

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,114,619,068	75,348,589,823	△ 16,233,970,755
純行政コスト(△)	△ 13,531,266,977		△ 13,531,266,977
財源	11,477,049,599		11,477,049,599
税金等	7,873,523,127		7,873,523,127
国県等補助金	3,603,526,472		3,603,526,472
本年度差額	△ 2,054,217,378		△ 2,054,217,378
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,881,585,418	1,881,585,418
有形固定資産等の増加		1,627,003,464	△ 1,627,003,464
有形固定資産等の減少		△ 3,617,393,552	3,617,393,552
貸付金・基金等の増加		296,766,720	△ 296,766,720
貸付金・基金等の減少		△ 187,962,050	187,962,050
資産評価差額	21,788,747	21,788,747	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 123,055,579	△ 123,055,579	-
本年度純資産変動額	△ 2,155,484,210	△ 1,982,852,250	△ 172,631,960
本年度末純資産残高	56,959,134,858	73,365,737,573	△ 16,406,602,715

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,337,714,877
業務費用支出	5,356,664,501
人件費支出	2,171,551,222
物件費等支出	3,002,173,477
支払利息支出	125,859,855
その他の支出	57,079,947
移転費用支出	5,981,050,376
補助金等支出	5,727,281,250
社会保障給付支出	711,414,034
他会計への繰出支出	△ 461,732,879
その他の支出	4,087,971
業務収入	12,803,476,798
税込等収入	7,845,415,481
国県等補助金収入	3,702,215,820
使用料及び手数料収入	577,740,629
その他の収入	678,104,868
臨時支出	45,029,120
災害復旧事業費支出	45,029,120
その他の支出	-
臨時収入	206,330,000
業務活動収支	1,627,062,801
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,959,335,391
公共施設等整備費支出	1,696,399,062
基金積立金支出	241,580,329
投資及び出資金支出	3,626,000
貸付金支出	17,730,000
その他の支出	-
投資活動収入	40,762,056
国県等補助金収入	△ 191,800,829
基金取崩収入	150,756,956
貸付金元金回収収入	22,109,894
資産売却収入	18,577,382
その他の収入	41,118,653
投資活動収支	△ 1,918,573,335
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,380,809,076
地方債償還支出	1,380,809,076
その他の支出	-
財務活動収入	1,591,437,000
地方債発行収入	1,591,437,000
その他の収入	0
財務活動収支	210,627,924
本年度資金収支額	△ 80,882,610
前年度末資金残高	1,354,924,636
本年度末資金残高	1,274,042,026

前年度末歳計外現金残高	89,760,184
本年度歳計外現金増減額	11,305,064
本年度末歳計外現金残高	101,065,248
本年度末現金預金残高	1,375,107,274

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③棚卸資産・・・個別法（販売価格）

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・会計年度末における市場価格
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（所有なし）
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 22年（住宅・木造）～50年（事務所・鉄筋コンクリート造）
 - 工作物 10年（舗装路面・アスファルト等）～60年（道床）
 - 物品 3年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。
- ②徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上。
- ③退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

全体資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金及び歳計外現金に係る現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間（公営企業会計を除く。）における取引により発生する資金の受払いを含みます。

採用した消費税等の会計処理

水道事業会計と下水道事業会計につきましては税抜処理方式で会計処理をしている。

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品・ソフトウェアについては、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。

②立木竹の評価は保険金額より算定。

③システム改修は100万円以上の場合に計上。

④資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産のうち、償却資産に対して行った修繕等に係る支出が、当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるか否かを個別に判断し、それと認められる支出については資本的支出として処理をしています。

ア 資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分の金額

(1) 建物の避難階段の取り付けなど物理的に付加した部分に係る費用

(2) 用途変更のため模様替えなど改造、改装に直接要した費用

(3) 機械部品の品質又は性能の高いものに取り替えた場合の費用のうち通常の見積に要する経費を越える部分

(4) 建物の増築、構築物の拡張、延長等

※修繕費・・・通常の維持管理のため、または毀損した資産につきその現状を回復するために要したと認められるもの

(1) 建物を解体した場合、旧資材の70%以上を再利用して移築した費用

(2) 機械設置の移設に要した費用

(3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するための地盛り

(4) 建物、機械設備等が地盤沈下により浸害を受けた場合の床上げ、地上げ、移設

(5) このほか60万円未満の建設費用は原則「修繕費」としている

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

特にありません。

3. 重要な後発事象

その他重要な後発事象

特にありません。

4. 偶発債務

その他主要な偶発債務

特にありません。

5. 追加情報

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としていません。出納整理期間のない会計：水道事業会計、下水道事業会計

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,625,243,976	固定負債	15,578,126,703
有形固定資産	68,739,719,711	地方債等	14,186,001,703
事業用資産	12,856,691,693	長期未払金	-
土地	3,267,142,068	退職手当引当金	1,392,125,000
立木竹	952,893,821	損失補償等引当金	-
建物	26,619,604,570	その他	-
建物減価償却累計額	△ 18,778,147,981	流動負債	1,704,662,861
工作物	4,643,972,934	1年内償還予定地方債等	1,361,382,610
工作物減価償却累計額	△ 3,882,197,559	未払金	118,882,321
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,991,114
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115,091,275
航空機	-	預り金	97,315,541
航空機減価償却累計額	-	その他	10,000,000
その他	-	負債合計	17,282,789,564
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,423,840	固定資産等形成分	74,110,841,248
インフラ資産	55,055,664,646	余剰分(不足分)	△ 16,403,084,268
土地	245,827,033	他団体出資等分	94,700,000
建物	483,005,295		
建物減価償却累計額	△ 162,159,094		
工作物	134,725,535,330		
工作物減価償却累計額	△ 80,369,525,788		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	132,981,870		
物品	3,103,647,689		
物品減価償却累計額	△ 2,276,284,317		
無形固定資産	852,846,219		
ソフトウェア	36,211,593		
その他	816,634,626		
投資その他の資産	2,032,678,046		
投資及び出資金	1,220,886,375		
有価証券	113,429,000		
出資金	125,869,000		
その他	981,588,375		
長期延滞債権	103,889,047		
長期貸付金	81,133,700		
基金	638,652,233		
減債基金	-		
その他	638,652,233		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,883,309		
流動資産	3,460,002,568		
現金預金	1,532,103,379		
未収金	77,285,727		
短期貸付金	12,401,173		
基金	1,802,233,854		
財政調整基金	1,710,390,510		
減債基金	91,843,344		
棚卸資産	15,841,851		
その他	21,534,662		
徴収不能引当金	△ 1,398,078		
繰延資産	-		
資産合計	75,085,246,544	純資産合計	57,802,456,980
		負債及び純資産合計	75,085,246,544

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,335,452,136
業務費用	10,076,357,085
人件費	2,365,637,276
職員給与費	1,115,549,178
賞与等引当金繰入額	5,604,550
退職手当引当金繰入額	44,016,000
その他	1,200,467,548
物件費等	7,420,255,950
物件費	3,054,474,327
維持補修費	440,005,881
減価償却費	3,686,746,382
その他	239,029,360
その他の業務費用	290,463,859
支払利息	163,821,178
徴収不能引当金繰入額	4,509,740
その他	122,132,941
移転費用	7,259,095,051
補助金等	4,718,708,291
社会保障給付	711,415,034
他会計への繰出金	△ 461,707,879
その他	2,290,679,605
経常収益	2,039,806,573
使用料及び手数料	613,021,673
その他	1,426,784,900
純経常行政コスト	△ 15,295,645,563
臨時損失	45,560,399
災害復旧事業費	45,029,120
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	531,279
臨時利益	6,494,667
資産売却益	6,333,011
その他	161,656
純行政コスト	△ 15,334,711,295

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,060,288,678	76,206,934,130	△ 16,241,345,452	94,700,000
純行政コスト(△)	△ 15,334,711,295		△ 15,334,711,295	0
財源	13,209,389,349		13,209,389,349	0
税金等	9,591,527,203		9,591,527,203	0
国県等補助金	3,617,862,146		3,617,862,146	0
本年度差額	△ 2,125,321,946		△ 2,125,321,946	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,947,089,656	1,947,089,656	
有形固定資産等の増加		1,627,003,464	△ 1,627,003,464	
有形固定資産等の減少		△ 3,682,088,040	3,682,088,040	
貸付金・基金等の増加		296,865,845	△ 296,865,845	
貸付金・基金等の減少		△ 188,870,925	188,870,925	
資産評価差額	21,585,832	21,585,832		
無償所管換等	326,068	326,068		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 154,421,652	△ 170,915,126	16,493,474	
本年度純資産変動額	△ 2,257,831,698	△ 2,096,092,882	△ 161,738,816	0
本年度末純資産残高	57,802,456,980	74,110,841,248	△ 16,403,084,268	94,700,000

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,564,381,453
業務費用支出	6,305,286,402
人件費支出	2,332,475,726
物件費等支出	3,710,235,871
支払利息支出	153,425,531
その他の支出	109,149,274
移転費用支出	7,259,095,051
補助金等支出	4,721,099,842
社会保障給付支出	2,995,543,605
他会計への繰出支出	△ 461,707,879
その他の支出	4,159,483
業務収入	16,056,221,369
税込等収入	9,563,438,069
国県等補助金収入	4,742,594,642
使用料及び手数料収入	593,417,848
その他の収入	1,156,770,810
臨時支出	45,029,120
災害復旧事業費支出	45,029,120
その他の支出	-
臨時収入	206,330,000
業務活動収支	2,653,140,796
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,960,114,516
公共施設等整備費支出	1,697,079,062
基金積立金支出	241,679,454
投資及び出資金支出	3,626,000
貸付金支出	17,730,000
その他の支出	-
投資活動収入	△ 984,372,217
国県等補助金収入	△ 1,217,843,977
基金取崩収入	151,665,831
貸付金元金回収収入	22,109,894
資産売却収入	18,577,382
その他の収入	41,118,653
投資活動収支	△ 2,944,486,733
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,382,061,617
地方債等償還支出	1,382,061,617
その他の支出	-
財務活動収入	1,591,437,000
地方債等発行収入	1,591,437,000
その他の収入	0
財務活動収支	209,375,383
本年度資金収支額	△ 81,970,554
前年度末資金残高	1,513,116,416
本年度末資金残高	1,431,145,862

前年度末歳計外現金残高	89,760,184
本年度歳計外現金増減額	11,197,333
本年度末歳計外現金残高	100,957,517
本年度末現金預金残高	1,532,103,379

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③棚卸資産・・・個別法（販売価格）

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・会計年度末における市場価格
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（所有なし）
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 22年（住宅・木造）～50年（事務所・鉄筋コンクリート造）
 - 工作物 10年（舗装路面・アスファルト等）～60年（道床）
 - 物品 3年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。
- ②徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上。
- ③退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

連結資金収支計算書における資金の範囲

- 歳計現金及び歳計外現金に係る現金（手許現金及び要求払預金）
- なお、現金には、出納整理期間（公営企業会計を除く。）における取引により発生する資金の受払いを含みます。

採用した消費税等の会計処理

水道事業会計と下水道事業会計につきましては税抜処理方式で会計処理をしている。

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
物品・ソフトウェアについては、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準
有形固定資産のうち、償却資産に対して行った修繕等に係る支出が、当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるか否かを個別に判断し、それと認められる支出については資本的支出として処理をしています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容
特にありません。

3. 重要な後発事象

その他重要な後発事象
特にありません。

4. 偶発債務

その他主要な偶発債務
特にありません。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 雫石町立雫石診療所特別会計 : 全部連結
公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結
公営企業会計 簡易下水道事業特別会計 : 全部連結
公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結
その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結
その他 御明神財産区特別会計 : 全部連結
その他 介護保険事業勘定特別会計 : 全部連結
その他 介護保険介護サービス事業勘定特別会計 : 全部連結
その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
一部事務組合・広域連合 盛岡地区広域消防組合 : 全部連結
一部事務組合・広域連合 盛岡地区衛生処理組合 : 全部連結
一部事務組合・広域連合 滝沢・雫石環境組合 : 全部連結
一部事務組合・広域連合 岩手県後期高齢者医療広域連合組合 : 全部連結
一部事務組合・広域連合 岩手県市町村総合事務組合 : 全部連結
一部事務組合・広域連合 矢櫃山造林一部事務組合 : 全部連結
第三セクター 株式会社しすくいし : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としていません。出納整理期間のない会計：水道事業会計、下水道事業会計、第三セクター